

財務諸表に対する注記（社会福祉法人 安誠福祉会）

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、権利、ソフトウェア ー 定額法

（2）引当金の計上基準

退職給付引当金…独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入していない職員については、法人で定めた退職金制度により、将来支給する退職金のうち当該会計年度末までに発生していると認められる金額を引当金として計上している。

3 重要な会計方針の変更

該当無し

4 法人で採用する退職給付制度

安らぎの里拠点区分…独立行政法人福祉医療機構「社会福祉施設職員等退職手当共済制度」

安誠園、はにわの里、指定通所介護事業所ルーエハイム拠点区分…平成 17 年度以前に入職した職員：

独立行政法人福祉医療機構「社会福祉施設職員等退職共済制度」

平成 18 年度以降に入職した職員：社会福祉法人安誠福祉会「安誠福祉会退職金規程」

上記以外の拠点区分…社会福祉法人安誠福祉会「安誠福祉会退職金規定」

5 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当法人において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

（1）法人全体の財務諸表（第 1 号の 1 様式、第 2 号の 1 様式、第 3 号の 1 様式）

（2）事業区分別内訳表（第 1 号の 2 様式、第 2 号の 2 様式、第 3 号の 2 様式）

（3）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第 1 号の 3 様式、第 2 号の 3 様式、第 3 号の 3 様式）

（4）公益事業における拠点区分別内訳表（第 1 号の 3 様式、第 2 号の 3 様式、第 3 号の 3 様式）

（5）各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 安誠園拠点区分（社会福祉事業）

「指定介護老人福祉施設特別養護老人ホーム安誠園」

「指定短期入所生活介護特別養護老人ホーム安誠園」

「指定通所介護事業所本庄ディ・サービスセンター」

「指定訪問介護事業所安誠会本庄介護サービスセンター」

「指定居宅介護支援事業所在宅介護支援センター安誠園」

「在宅介護支援センター本庄市在宅介護支援センター安誠園」

「地域包括支援センター本庄東地域包括支援センター安誠園」

- イ はにわの里拠点区分（社会福祉事業）
 - 「指定介護老人福祉施設はにわの里」
 - 「指定短期入所生活介護はにわの里」
 - 「在宅介護支援センターはにわの里」
 - 「居宅介護支援事業所はにわの里」
- ウ 軽費老人ホーム安らぎの里（社会福祉事業）
 - 「軽費老人ホーム安らぎの里」
- エ 指定通所介護事業所ルーエハイム拠点区分（社会福祉事業）
 - 「指定通所介護事業所ルーエハイム」
- オ 上尾介護サービスセンター拠点区分（社会福祉事業）
 - 「居宅介護支援」
 - 「訪問介護」
- カ 介護サービスセンターハイム拠点区分（社会福祉事業）
 - 「居宅介護支援」
 - 「訪問介護」
- キ 理事・評議員等報酬拠点区分（社会福祉事業）
 - 「理事・評議員等報酬」
- ク 法人本部拠点区分（公益事業）
 - 「法人本部」
- ケ ルーエハイム拠点区分（公益事業）
 - 「介護老人保健施設ルーエハイム」
 - 「短期入所ルーハイム」
 - 「通所リハビリテーションルーエハイム」
 - 「訪問リハビリテーションルーエハイム」
 - 「居宅介護支援事業所ルーエハイム」
- コ ハーティハイム拠点区分
 - 「介護老人保健施設ハーティハイム」
 - 「短期入所ハーティハイム」
 - 「通所リハビリテーションハーティハイム」
 - 「訪問リハビリテーションハーティハイム」
 - 「居宅介護支援事業所ハーティハイム」
- サ ファインハイム拠点区分
 - 「介護老人保健施設ファインハイム」
 - 「短期入所ファインハイム」
 - 「通所リハビリテーションファインハイム」
 - 「訪問リハビリテーションファインハイム」
 - 「居宅介護支援事業所ファインハイム」
- シ 桶川市地域包括支援センタールーエハイム拠点区分
 - 「桶川市地域包括支援センタールーエハイム」
- ス 訪問看護ステーションルーエハイム拠点区分
 - 「訪問看護ステーションルーエハイム」

セ 指定居宅介護支援事業所ファイン拠点区分

「指定居宅介護支援事業所ファイン」

ソ 安誠会桶川介護サービスセンター指定居宅介護支援事業所拠点区分

「指定居宅介護支援事業所」

(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

6 基本財産の増減の内容及び金額

(単位 ; 円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	770,658,594	202,808,700	0	973,467,294
建物	2,802,356,599	0	128,732,710	2,673,623,889
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	3,574,015,193	202,808,700	128,732,710	3,648,091,183

7 新基準第3章第4(4)及び(6)の規程による基本金及び国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当無し

8 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産)	399,910,000 円
建物 (基本財産)	1,005,237,203 円
計	1,405,147,203 円、

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	588,080,000 円
計	588,080,000 円

9 固定資産の取得価額、減価償却費及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

(単位 ; 円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 (基本財産)	2,169,158,582	1,346,394,202	822,764,380
建物	54,690,252	13,593,871	41,096,381
構築物	46,446,713	30,186,704	16,260,009
機械及び装置	105,785,426	78,381,113	27,404,313
車輛運搬具	48,209,398	39,676,834	8,532,564
器具及び備品	113,135,146	100,457,702	12,677,444
合計	2,537,425,517	1,608,690,426	928,735,091

1 0 債権について徴収不能引当金を直接控除した残額のみを記載した場合には、当該債権の金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
該当無し

1 1 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当無し

1 2 関連当事者との取引の内容
該当無し

1 3 重要な偶発債務
該当無し

1 4 重要な後発事象
該当無し

1 5 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当無し